

## 令和元年度決算の説明

## 第1 総 説

## 1 経済の概観

## (1) 当初における経済見通し

平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いていた。輸出はおおむね横ばいであったものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあった。ただし、相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

こうした状況の下、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成30年度第1次補正予算を編成した。また、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成30年度第2次補正予算を編成した。

以上のような経済財政運営の下、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成31年1月28日閣議決定)では、令和元年度については国内総生産の名目、実質成長率はそれぞれ2.4%程度、1.3%程度になるものと見込まれた。また、物価については、国内企業物価は2.0%程度、消費者物価は1.1%程度の上昇になるものと見込まれた。

## (2) 令和元年度経済財政運営の実績

令和元年度の我が国経済は、年度前半は海外経済の減速などから外需がマイナスの影響をもたらしたものの、個人消費や設備投資など内需が増加し、緩やかな景気回復が続いた。その後、10月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、台風や暖冬の影響により、個人消費は落ち込んだが、雇用・所得環境の改善が続く中で、持ち直しの動きが続いていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費の減少、海外経済の悪化と訪日外国人旅行者数の減少などの影響により、年度末にかけて、内需と外需のいずれにおいても我が国経済は厳しい状況となった。

政府は、消費税率引上げによる経済への影響の平準化に向け、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行するとともに、海外発の下方リスクに備える等の観点から、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)を策定し、それを具体化する令和元年度補正予算を編成した。さらに、新型コロナウイルス感染症に対しては、令和2年2月に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」、3月に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策—第2弾—」等を取りまとめ、実行に移した。

以上のような経済財政運営の下、令和元年度の国内総生産は552.5兆円(名目)となり、名目、実質成長率はそれぞれ0.8%、0.0%となった。また、物価については、国内企業物価は0.2%の上昇、消費者物価は0.5%の上昇となった。

## 2 令和元年度予算の編成から決算に至る経過

### (1) 予 算

- ① 令和元年度予算は、平成31年1月28日に第198回国会へ提出された。その後、同年3月2日に衆議院において、同年3月27日に参議院において可決・成立した。

令和元年度予算編成当時の経済情勢は、緩やかな回復が続いていた。輸出はおおむね横ばいとなっていたものの、企業収益が過去最高を記録した中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環が実現しつつあった。

一方、我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあった。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、「新経済・財政再生計画」を策定し、令和7年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支(以下「PB」という)の黒字化目標を策定した。さらに、平成30年末に改革工程表を策定し、各歳出分野における改革工程を具体化した。経済・財政一体改革の進捗については、新計画の中間時点(令和3年度)において評価を行い、令和7年度のPB黒字化実現に向け、その後の歳出・歳入改革の取組に反映することとした。

令和元年度予算編成においても、こうした状況の下、「平成31年度予算編成の基本方針」(平成30年12月7日閣議決定)に基づき、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じた。

- ② 令和元年度補正予算(第1号、特第1号及び機第1号)は、令和2年1月20日に第201回国会へ提出された。その後、令和2年1月28日に衆議院において、同年1月30日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、歳出面において、令和元年12月5日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、前年度剰余金受入を計上するとともに、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債の増発を行った。

結果として、公債依存度は35.4%(当初予算32.2%)となった。

また、特別会計予算においては、10特別会計について所要の補正を行い、政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行った。

なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

### (2) 決 算

- ① 一般会計

令和元年度の一般会計における歳入歳出の実績を見ると、収納済歳入額は1,091,623億円であって、補正後予算額に対して45,107億円(4.3%)増加しており、支出済歳出額は1,013,664

億円であって、歳出予算現額に対して83,618億円(7.6%)下回った。この結果、令和元年度の「財政法」第41条の決算上の剰余金(収納済歳入額と支出済歳出額との差)は77,959億円となった。

(注) 一般会計決算剰余金については「付表」(503頁)を参照。

また、歳出予算現額のうち、年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された額は65,780億円、不用となった額は17,838億円であった。

なお、予見し難い予算の不足に充てるために予備費を使用した額は4,668億円であった。

## ② 特別会計

令和元年度の特別会計における収納済歳入額を単純に合計すると3,865,519億円であり、支出済歳出額を単純に合計すると3,741,696億円であった。

## ③ 政府関係機関

令和元年度の政府関係機関における収入済額を単純に合計すると12,645億円であり、支出済額を単純に合計すると10,644億円であった。

④ なお、令和元年度における一般会計、特別会計及び政府関係機関の計数を表示すれば、次のとおりである。

### 歳 入

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 入 予 算 額	104,651,665,068	391,811,300,794	1,756,572,928
当 初 予 算 額	101,457,093,570	392,593,586,861	1,756,572,928
補 正 予 算 額	5,624,281,009 △ 2,429,709,511	5,523,388,503 △ 6,305,674,570	—
徴 収 決 定 済 額	109,180,450,026	386,916,218,843	—
収 納 済 歳 入 額	109,162,375,922	386,551,984,585	1,264,517,998
不 納 欠 損 額	2,565,237	56,051,741	—
収 納 未 済 歳 入 額	15,508,867	308,182,516	—
歳入予算額と収納済歳入額との差	4,510,710,854	△ 5,259,316,208	△ 492,054,929

### 歳 出

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 出 予 算 額	104,651,665,068	388,724,064,288	1,817,278,922
当 初 予 算 額	101,457,093,570	389,456,858,243	1,817,278,922
補 正 予 算 額	5,220,336,121 △ 2,025,764,623	4,977,272,325 △ 5,710,066,280	—
前 年 度 繰 越 額	5,076,673,683	4,521,571,540	—
予 備 費 使 用 額	466,868,356 △ 466,868,356	42,000,000 △ 42,000,000	—
予算総則の規定による経費増額	—	—	—
移 替 増 △ 減 額	553,082,080 △ 553,082,080	1,603,338,586 △ 1,603,338,586	—
歳 出 予 算 現 額	109,728,338,751	393,245,635,828	1,817,278,922
支 出 済 歳 出 額	101,366,467,228	374,169,677,259	1,064,459,422
翌 年 度 繰 越 額	6,578,064,686	4,147,851,908	—
不 用 額	1,783,806,836	14,928,106,660	752,819,499

### 3 分野別の概要

#### (1) 税制改正

令和元年度税制改正については、消費税率の引上げに際し、需要変動の平準化等の観点から、住宅と自動車に対する税制上の支援策等を講じ、デフレ脱却と経済再生を確実なものとするため、研究開発税制の見直し等を行った。

あわせて、国際的な租税回避に効果的に対応するための国際課税制度の見直し、経済取引の多様化等を踏まえた納税環境の整備等、所要の措置を講じた。

#### (2) 臨時・特別の措置

「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において令和元年度と令和2年度に講ずることとされた臨時・特別の措置については、消費税率引上げによる駆け込み需要・反動減といった経済の振れをコントロールし、需要変動の平準化、ひいては景気変動の安定化に万全を期すために、令和元年度は中小小売業等に関する消費者へのポイント還元、住宅の購入者等への支援、低所得・子育て世帯向けプレミアム付商品券等の施策を実施した。

中小企業・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等による支援については、予算現額 4,295 億円に対し、支出済歳出額は 2,188 億円、翌年度繰越額は 2,107 億円となった。

一定の性能を有する住宅を取得する者等に対して様々な商品等と交換できるポイントを発行する次世代住宅ポイント制度については、予算現額 1,300 億円に対し、支出済歳出額は 80 億円、翌年度繰越額は 1,219 億円となった。

住宅ローン減税の効果が限定的な所得層を対象とするすまい給付金については、対象となる所得階層の拡充及び給付額の引上げを実施し、予算現額 785 億円を全額支出した。

消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るためのプレミアム付商品券事業については、予算現額 1,819 億円に対し、支出済歳出額は 780 億円、翌年度繰越額は 552 億円、不用額は 487 億円となった。

マイナンバーカードを活用した消費活性化のための準備経費については、予算現額 140 億円に対し、支出済歳出額は 48 億円、翌年度繰越額は 88 億円、不用額は 3 億円となった。

防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>については、国民の生活・経済に欠かせない重要なインフラが、自然災害時にその機能を維持できるよう平時から万全の備えを行うため、重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>のための3か年緊急対策」を着実に実施した。

#### (3) 社会保障

令和元年度の社会保障関係予算については、社会保障関係費の自然増が 6,000 億円と見込まれる中、実勢価格の動向を反映した薬価改定や、介護保険料の総報酬割の拡大や生活扶助基準の見直しなどこれまでに決定した社会保障制度改革の実施等の様々な歳出抑制努力を積み重ねた結果、社会保障関係費の実質的な伸びは対前年度 + 4,774 億円となり、「新経済・財政再生計画」における社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分(令和元年度 + 4,800 億円程度)におさめる」という方針を着実に達成した。

また、消費税増収分等を活用し、「社会保障の充実」を行うとともに、「新しい経済政策パッケージ」(平成 29 年 12 月 8 日閣議決定)に基づき、幼児教育・保育の無償化や介護人材の処遇改善などを実施することとしており、令和元年度の社会保障関係費として、平成 30 年度当初予算に対し

10,710 億円(+ 3.2%)増の 340,592 億円を計上し、メリハリの効いた予算とした。なお、臨時・特別の措置は 679 億円であり、これを総額から除いた社会保障関係費は、平成 30 年度当初予算額に対して 10,031 億円(3.0%)増の 339,914 億円となった。

これらの結果、令和元年度の社会保障関係費は、予算現額 344,668 億円に対し、支出済歳出額は 335,006 億円、翌年度繰越額は 2,830 億円、不用額は 6,831 億円となった。

まず、医療については、令和元年 10 月の消費税率の引上げに伴う対応として、医療機関等が負担する仕入税額相当額について、診療報酬で全体として適切に補填を行うとともに、診療報酬制度において財源の配分方法を見直した(診療報酬：+ 0.41%)。一方、薬価等について、消費税率引上げ相当分の改定を行うとともに、過剰な国民負担が生じることのないよう、市場実勢価格を適切に反映した(薬価：△ 0.51%、材料価格：+ 0.03%)。また、「社会保障の充実」として、地域医療介護総合確保基金を増額し、医療情報化支援基金を創設した。

上記のほか、消費税率引上げに関連して、後期高齢者の保険料(均等割)に係る軽減特例(9 割軽減・8.5 割軽減)について、令和元年 10 月から当該軽減特例に係る国庫補助を廃止し、当該後期高齢者の保険料を本則の 7 割軽減とした。なお、現行の 9 割軽減が適用される低所得者に対しては基本的に消費税率引上げに当たって年金生活者支援給付金が支給されることなどを踏まえ、現行の 8.5 割軽減が適用される者に対し、令和元年 10 月から 1 年間、軽減特例に係る国庫補助の廃止により負担増となる所要額について特例的に補填を行っている。

介護については、消費税率の引上げに伴う対応として、介護報酬改定(+ 0.39%)を行い、介護事業者の課税仕入れにかかるコスト増への対応を行うとともに、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、介護人材の処遇改善として、経験・技能ある介護職員について、月額 8 万円などとする重点化を図りつつ、その他の介護職員・その他の職種の処遇改善にも対応(令和元年 10 月実施)した。また、「社会保障の充実」として、低所得高齢者の介護保険料の更なる軽減強化を実施するとともに、地域医療介護総合確保基金を増額した。

障害については、消費税率の引上げに伴う対応として、障害福祉サービス等報酬改定(+ 0.44%)を行うとともに、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、障害福祉人材について、介護人材における対応を踏まえた処遇改善を実施(令和元年 10 月実施)した。このほか、障害児・者の地域生活を支援する事業等を実施した。

子ども・子育て支援については、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、3 歳から 5 歳までの全ての子供たちの幼稚園、保育園、認定こども園等の費用を無償化するとともに、低所得者世帯にも配慮し、0 歳から 2 歳までの住民税非課税世帯の子供を対象として保育園等の費用を無償化したほか、待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」の前倒しによる保育の受け皿整備の推進、保育士の処遇改善を行った。また、「社会保障の充実」として、社会的養育の充実等を行った。このほか、消費税率引上げに関連して、幼児教育・保育の無償化の実施に当たり、導入時に必要となる自治体の事務費・システム改修費の補助を実施した。

年金については、「社会保障の充実」として、年金生活者支援給付金の支給を実施した。このほか、基礎年金国庫負担(2 分の 1)等について措置した。

雇用政策については、働き方改革の推進の観点から、生産性向上への支援、時間外労働の上限規制等への対応、同一労働同一賃金の実現等に資する施策を推進した。

さらに、臨時・特別の措置として、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に基づ

き、全国の上水道管路に関する緊急対策などを実施した。

#### (4) 文教及び科学技術

文教及び科学技術の振興については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から予算現額 66,233 億円に対し、支出済歳出額は 59,105 億円、翌年度繰越額は 6,373 億円、不用額は 755 億円となった。

このうち文教予算については、義務教育費国庫負担金において、少子化や学校統廃合の進展等を見込み、4,326 人の既存定数の縮減を図る一方、学習指導要領改訂に伴う小学校英語の教科化に向けた専科指導の充実等を図るため、1,210 人の定数増を行ったほか、246 人の基礎定数化を行った。また、部活動指導員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進した。

高等教育施策については、大学改革の推進を図るため、国立大学法人運営費交付金について、評価に基づく配分の対象額を抜本的に拡充するとともに、国立大学経営改革促進事業を充実させた。また、私立大学については、配分の見直し等を通じて、教育研究の質の向上に取り組む大学等に対し重点的に支援を行った。

奨学金関連施策については、低所得世帯の子供の進学を後押しするため、平成 29 年度に創設した給付型奨学金制度を着実に実施するとともに、無利子奨学金について、残存適格者の解消及び低所得世帯の子供に係る成績基準の実質的撤廃を着実に実施した。

科学技術振興費については、若手研究者に重点的に資源配分を行うなど科学技術基盤を充実するとともに、イノベーションを促進した。

#### (5) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中で、防災・減災対策強化のための個別補助化や老朽化対策、成長力を高める生産性向上のためのインフラ整備への重点化を推進した。

具体的には、防災・減災に関して、地方公共団体への交付金による支援から、個別補助による計画的・集中的支援への切り替え、長寿命化計画に基づく戦略的な老朽化対策といった維持修繕を重点的に進めるとともに、生産性向上に関して、大都市圏環状道路等と一体となって、空港・港湾等の物流拠点へのアクセスを向上する道路ネットワークの整備等を重点的に進めた。

また、令和元年度については、臨時・特別の措置として、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に基づき必要な対応を実施した。これらの結果、令和元年度の公共事業関係費の実績は、予算現額 116,867 億円に対し、支出済歳出額は 76,096 億円、翌年度繰越額は 39,026 億円、不用額は 1,744 億円となった。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施した。これらの結果、令和元年度の東日本大震災復興特別会計における公共事業関係費の実績は、予算現額 10,538 億円に対し、支出済歳出額は 5,833 億円、翌年度繰越額は 4,530 億円、不用額は 174 億円となった。

#### (6) 経済協力

一般会計 ODA 決算については、予算現額 7,828 億円に対し、支出済歳出額は 7,063 億円、翌年度繰越額は 705 億円、不用額は 60 億円となった。

なお、経済協力費は、予算現額 7,248 億円に対し、支出済歳出額は 6,533 億円、翌年度繰越額は 692 億円、不用額は 22 億円となった。

二国間無償資金協力については、具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現する

ための外交力の強化等に必要な経費の予算現額 2,448 億円に対し、支出済歳出額は 1,761 億円、翌年度繰越額は 684 億円、不用額は 2 億円となった。

技術協力については、具体的には、顔の見える援助を推進する観点から、開発途上国に対する技術協力等を行う独立行政法人国際協力機構に対して、政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金(予算現額 1,504 億円)を全額支出した。

国際機関を通ずる経済協力については、抛出の重点化・効率化を図ることとし、具体的には、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への抛出金(予算現額 453 億円)、国際連合開発計画への抛出金(予算現額 212 億円)、国際連合世界食糧計画への抛出金(予算現額 123 億円)及び国際連合児童基金への抛出金(予算現額 110 億円)などほぼ全額支出した。

円借款については、事業主体である独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門に対して、その財源となる出資金(予算現額 673 億円)を全額支出した。

なお、これを受けて独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、当該出資金に自己財源等を合わせて、直接借款 10,861 億円、海外投融資 214 億円、合計 11,075 億円の事業を実施した。

#### (7) 防衛力の整備

防衛関係費については、平成 30 年 12 月 18 日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画(平成 31 年度～平成 35 年度)について」等を踏まえ、領域横断作戦を実現するため、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力、海空領域における能力等を強化するとともに、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備を行った。

この結果として、令和元年度における防衛関係費は、予算現額 60,014 億円に対し、支出済歳出額は 56,266 億円、翌年度繰越額は 2,574 億円、不用額は 1,173 億円となった。

なお、防衛関係費のうち、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費は、予算現額 261 億円に対し、支出済歳出額は 149 億円、翌年度繰越額は 103 億円、不用額は 8 億円であり、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)は、予算現額 2,476 億円に対し、支出済歳出額は 1,522 億円、翌年度繰越額は 673 億円、不用額は 279 億円となった。

#### (8) 中小企業対策

中小企業対策費については、中小企業・小規模事業者の生産性向上支援に資金の重点的な配分を図るとともに、人材対策、取引対策や資金繰り対策にも万全を期すこととし、予算現額 9,638 億円に対し、支出済歳出額は 7,792 億円、翌年度繰越額は 1,021 億円、不用額は 824 億円となった。

具体的には、地域中核企業を含む中小企業・小規模事業者が産学官連携により行う研究開発に対する支援、後継者問題に対応するための「事業引継ぎ支援センター」の体制強化、中小企業・小規模事業者が必要とする人材の発掘、確保等のための支援、下請取引の適正化、商店街の環境整備等に取り組むこととし、予算現額 2,234 億円に対し、支出済歳出額は 1,543 億円、翌年度繰越額は 507 億円、不用額は 183 億円となった。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等として、予算現額 1,797 億円に対し、支出済歳出額は 1,788 億円、不用額は 9 億円となり、信用保証に係る全国信用保証協会連合会等への補助金として、予算現額 137 億円に対し、支出済歳出額は 135 億円、不用額は 1 億円と

なった。

#### (9) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第五次エネルギー基本計画」(平成30年7月3日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組んだ。

これらの施策の実施に要した経費は、予算現額10,533億円に対し、支出済歳出額は10,486億円、翌年度繰越額は47億円、不用額は0.4億円となった。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進した。これらの施策に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策費として一般会計からエネルギー対策特別会計へ10,010億円(エネルギー需給勘定6,832億円、電源開発促進勘定3,178億円)を繰り入れた。

また、原子力の平和利用の促進のため、原子力利用の安全確保のための研究、原子力施設の安全性向上等の事業において、予算現額461億円に対し、支出済歳出額は414億円、翌年度繰越額は47億円、不用額は0.4億円となり、国際原子力機関に対する分担金等においては、予算現額61億円をほぼ全額支出した。

#### (10) 農林水産業

農林水産関係予算については、「農林水産業・地域の活力創造プラン」(平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定)に沿って、強い農林水産業の実現に向けた施策を推進した。

具体的には、輸出力の強化に向けて、戦略的プロモーションや海外販売促進活動、輸出環境整備等を支援したほか、GI(地理的表示)など知的財産の戦略的活用や6次産業化の推進等による高付加価値化を通じて、国内外の新たな需要の獲得を支援した。

農地中間管理機構等による担い手への農地の集積・集約化については、協力金の対象を農地の出し手から受け手に重点化すること等により推進した。

農業の経営所得安定対策等については、収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金の交付により水田における麦、大豆、飼料用米等の本作化を推進した。

水産関係については、漁業の成長産業化に向け、資源管理の高度化や漁船漁業の構造改革、水産物の消費・輸出拡大を図るための加工・流通・輸出対策等を推進するとともに、外国漁船の違法操業等に対する取締体制を強化した。

これらの結果、令和元年度の食料安定供給関係費は、予算現額13,811億円に対し、支出済歳出額は11,212億円、翌年度繰越額は2,001億円、不用額は597億円となった。

このほか、農林水産業の基盤整備については、農業の競争力強化のための農地の大区画化や畑地化、国土強靱化のための老朽化施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進した。

また、林業関係については、林業の成長産業化や森林吸収源対策のため、意欲と能力のある経営体への森林施業の集約化や間伐・路網整備、荒廃山地の復旧対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や人材育成の取組等を支援した。



## (11) 治 安 対 策

令和元年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、テロ対策と緊急事態への対処、サイバー空間の脅威への対処、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、組織犯罪対策、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を行った。

テロ対策と緊急事態への対処としては、皇位継承式典等の警備対策に万全を期するとともに、国際テロ情勢が厳しい中、G20 大阪サミット等の開催に対し、また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化に向けた取組を行った。さらに、国境離島等における警備事象に対処するための資機材の整備等を図るほか、大規模災害対策を推進するなど、緊急事態への対処能力の向上を図った。

サイバー空間の脅威への対処については、サイバー犯罪、サイバー攻撃に的確に対処するため、捜査用資機材や技術的な支援に係る情報技術解析用資機材の整備等を行った。

客観証拠重視の捜査のための基盤整備については、犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA 型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図った。

組織犯罪対策については、総合的な暴力団対策を強化するため、暴力団犯罪における客観的証拠収集力の強化に必要な資機材の整備等を行った。

警察基盤の充実強化については、警察用車両及び装備資機材のほか、警察署・警察学校等の警察施設の整備等を行った。

再犯防止対策としては、施設内処遇として、刑務所出所者等の就労支援対策を強化するため、建設関連等の雇用ニーズの高い職種における職業訓練の拡大等を行うとともに、社会内処遇として、保護司制度の基盤整備のため、更生保護サポートセンターの増設等に取り組んだほか、矯正施設等の整備を着実にを行った。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況に対応するため、平成 28 年 12 月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、ヘリコプター搭載型巡視船を含む大型巡視船や新型ジェット機等の整備を進めつつ、既存巡視船艇の代替整備を行うなど、我が国の領土・領海を堅守するための施策を推進した。

## (12) 地 方 財 政

令和元年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成 30 年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとした。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の増加に伴い、その一定割合である法定率分が増加している。他方、地方税等の収入見込額が増加する中で歳出の重点化・効率化を図り、国と地方の折半により負担を行ってきた地方の財源不足が解消したことにより、一般会計からの特例加算による地方交付税の増額措置は講じないこととした。

地方特例交付金については、令和元年 10 月から実施された幼児教育・保育の無償化に係る経費について地方負担分を計上するほか、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額並びに消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填することとした。

これらの結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金

は、予算現額 155,641 億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、予算現額 160,324 億円を全額支出した。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金等は、予算現額 172,663 億円に対し、支出済歳出額は 172,075 億円、翌年度繰越額は 588 億円となった。

#### (13) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(令和元年 10 月 11 日閣議決定)を踏まえ、令和元年 8 月 7 日の人事院勧告どおり給与改定を行った。

#### (14) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、令和元年度においても、引き続き復興の加速化を図り、被災地における課題に対応するきめ細やかな施策を実施するとともに、福島復興のため原子力災害等からの再生に向けた取組を推進した。

令和元年度においては、予算現額 27,714 億円に対し、支出済歳出額は 16,770 億円、翌年度繰越額は 8,126 億円、不用額は 2,817 億円となった。また、平成 23 年度から令和元年度までの累計では、支出済歳出額は 363,167 億円となっている。

#### (15) 決算等の反映

決算等の反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、令和元年度予算においても会計検査院の指摘、決算に関する国会の議決、予算執行調査の結果等を踏まえ、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映するとともに、各府省の政策評価の結果についても予算編成において適切に活用した。

4 総括表

I 令和元年度一般会計歳入歳出予算決算

(1) 歳入予算決算額性質(部)別比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入		予算		算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	歳入	補正予算額	計						
租税及印紙収入	62,495,000,000		101,000,000	60,180,000,000	60,180,000,000	58,441,533,340	58,441,533,340	—	—	△ 1,738,466,659
官業益金及官業収入	47,755,800		—	47,755,800	47,755,800	51,305,428	51,256,758	4,405	44,265	3,500,958
政府資産整理収入	180,717,480		19,649,847 △ 12,178,828	188,188,499	188,188,499	226,405,646	226,385,402	—	20,244	38,196,903
雑収入	5,854,649,694		182,149,474 △ 1,530,683	6,035,268,485	6,035,268,485	7,156,632,215	7,138,627,026	2,560,832	15,444,357	1,103,358,541
公債金	32,660,451,922		4,421,400,000	37,081,851,922	37,081,851,922	36,581,851,815	36,581,851,815	—	—	△ 500,000,106
前年度剰余金受入	218,518,674		900,081,688	1,118,600,362	1,118,600,362	6,722,721,579	6,722,721,579	—	—	5,604,121,217
計	101,457,093,570		5,624,281,009 △ 2,429,709,511	104,651,665,068	104,651,665,068	109,180,450,026	109,162,375,922	2,565,237	15,508,867	4,510,710,854

(注) 1 27年度から元年度までの5箇年度の決算額は、「(B)歳入」(227頁)に掲載してある。

2 主管別表は、「付表」(494頁)に掲載してある。

(2) 歳出予算決算額主要経費別比較表

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額	流用等増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			計	歳算額						
社会保障関係費	34,059,280,379	△ 104,733,202 101,627,832	243,357,999	161,124,031	—	—	—	△ 2,451,359 2,450,495	34,466,868,643	33,500,671,040	283,091,172	683,106,430
年金給付費	12,048,846,416	—	—	—	—	—	—	—	12,048,846,416	11,986,566,694	—	62,279,721
医療給付費	11,854,303,362	△ 5,791,956 25,094,097	—	348,107	—	—	—	—	11,855,349,328	11,754,332,252	13,969,964	67,047,111
介護給付費	3,210,107,055	△ 3,239,063 4,001,578	29,372,891	—	—	—	—	—	3,238,717,431	2,978,075,462	48,961,243	211,680,725
少子化対策費	2,344,019,259	△ 14,436,068 41,722,601	—	—	—	—	—	—	2,316,732,726	2,305,874,960	—	10,857,765
生活扶助等社会福祉費	4,180,509,767	△ 55,114,057 30,154,572	138,263,805	53,666,698	—	—	—	△ 12,900 12,036	4,287,400,619	4,067,261,491	125,423,263	204,715,864
保健衛生対策費	382,709,991	△ 26,152,058 654,984	75,721,302	57,672,348	—	—	—	△ 2,438,459 2,438,459	541,600,715	373,560,487	94,736,702	73,303,526
雇用労災対策費	38,784,529	—	—	49,436,878	—	—	—	—	88,221,407	34,999,691	—	53,221,715
文教及び科学振興費	5,602,504,130	△ 716,693,159 1,306,832	285,420,245	20,052,649	76,283,543	76,283,543	—	△ 79,117 79,117	6,623,363,351	5,910,542,102	637,300,539	75,520,710
義務教育費国庫負担金	1,520,033,000	7,135,499	—	—	—	—	—	—	1,527,168,499	1,526,575,795	—	592,703
科学技術振興費	1,359,747,607	△ 554,237,550 1,143,115	66,279,607	1,810,193	68,287,243	68,287,243	—	△ 1,855 1,855	1,980,931,842	1,640,308,692	334,632,631	5,990,518
文教施設費	169,382,099	85,318,726	160,636,977	—	7,996,300	7,996,300	—	—	415,337,802	222,906,226	161,410,019	31,021,556
教育振興助成費	2,415,805,586	△ 69,964,895 127,103	58,503,661	18,242,456	—	—	—	△ 77,262 77,262	2,562,389,495	2,383,252,164	141,221,399	37,915,931
育英事業費	137,535,838	△ 36,489 36,614	—	—	—	—	—	—	137,535,713	137,499,223	36,489	0
国債費	23,508,189,546	△ 73,337 1,002,020,769	—	—	—	—	—	—	22,506,242,114	22,285,721,513	—	220,520,600
恩給関係費	209,709,413	△ 289,673	8,520	—	—	—	—	—	209,428,260	202,177,723	5,336	7,245,200
文官等恩給費	7,472,472	△ 21,000	—	—	—	—	—	—	7,451,472	7,233,630	—	217,941
旧軍人遺族等恩給費	191,424,410	—	—	—	—	—	—	—	191,424,410	184,651,211	—	6,773,198
恩給支給事務費	1,062,760	△ 113,769	—	—	—	—	—	—	948,991	927,663	—	21,327

(単位 千円)

(單位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳出予算額	歳算決定後増加額	歳出予算額	歳算決定後増加額					
遺族及び留守家族等援護費	9,749,771	△ 154,904	8,520	—	—	—	—	—	—	9,603,877	9,365,318	5,336	232,732
地方交付税交付金	15,551,003,600	△ 734,943,000	—	—	—	—	—	—	—	15,564,169,600	15,564,169,600	—	—
地方特例交付金	434,027,679	34,249,145	—	—	—	—	—	—	—	468,270,824	468,270,824	—	—
防衛関係費	5,257,439,983	△ 11,289,926	279,795,514	46,789,582	—	—	—	—	18,333,915	6,001,431,002	5,626,631,389	257,432,785	117,366,827
公共事業関係費	6,909,909,000	△ 4,577,992	3,205,155,216	6,343,467	—	—	—	—	557,800	11,686,712,691	7,609,616,472	3,902,631,987	174,464,231
治山治水対策事業費	1,120,597,000	△ 1,376,843	1,384,583,157	4,830,000	—	—	—	—	523,421	1,775,216,814	1,160,870,030	605,568,305	8,778,477
道路整備事業費	1,549,136,000	△ 1,206,091	1,719,132,909	—	—	—	—	—	20,152	2,126,100,457	1,515,760,348	603,369,564	6,970,544
港湾空港鉄道等整備事業費	483,072,000	△ 36,257,000	518,349,833	—	—	—	—	—	5,217	667,614,448	486,682,725	170,580,444	10,351,278
住宅都市環境整備事業費	597,782,000	△ 290,527	649,319,473	—	—	—	—	—	—	879,357,881	600,801,691	254,505,647	24,250,302
公園水道廃棄物処理等施設整備費	128,598,000	△ 129,979	197,748,021	—	—	—	—	—	4,424	297,653,477	158,479,148	124,030,462	15,143,867
農林水産基盤整備事業費	706,114,000	△ 594,885	900,119,115	—	—	—	—	—	4,586	1,225,251,347	820,328,090	395,302,982	9,620,275
社会資本総合整備事業費	2,188,659,000	292,469,000	2,481,128,000	—	—	—	—	—	—	3,514,986,614	2,286,468,848	1,207,895,960	20,621,805
推進費等	60,902,000	3,000,000	63,902,000	—	—	—	—	—	—	94,442,159	59,212,406	32,912,358	2,317,394
小計	6,834,860,000	△ 1,084,000,000	7,914,282,008	4,830,000	—	—	—	—	557,800	10,580,823,201	7,088,603,528	3,394,165,725	98,053,946
災害復旧等事業費	75,049,000	△ 485,883,000	560,832,000	1,513,467	—	—	—	—	—	1,105,889,490	521,012,943	508,466,262	76,410,284
経済協力費	502,068,705	△ 1,016,560	630,214,180	15,005,586	—	—	—	—	—	724,886,844	653,305,755	69,298,568	2,282,520
中小企業対策費	178,999,726	△ 441,624,756	620,519,849	118,877,234	—	—	—	—	108,052	963,844,028	779,238,692	102,113,891	82,491,444
工ネルギー一対策費	976,017,075	73,708,113	1,049,725,188	—	—	—	—	—	—	1,053,363,767	1,048,610,554	4,710,716	42,497
食料安定供給関係費	982,326,403	△ 26,743,756	1,201,802,957	20,328,328	—	—	—	—	889,733	1,381,171,013	1,121,263,250	200,179,433	59,728,329

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備用費額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳算額	出算額	出算後増加額	出算後増加額					
その他の事項経費	6,785,617,921	△ 727,190,215	7,370,964,496	78,347,479	81,239,321	—	81,239,321	—	△ 10,088,402	8,045,654,966	6,596,248,311	1,121,300,255	327,906,399
皇室費	11,737,259	△ 357,413	11,379,846	—	—	—	—	—	—	11,526,132	8,439,112	2,584,689	502,330
国会	148,905,471	△ 1,413,079	148,780,599	—	—	—	—	—	△ 144,839	151,591,089	145,440,238	2,557,679	3,593,172
裁判所	325,574,308	△ 2,316,289	326,721,309	—	—	—	—	—	△ 393,172	329,036,244	316,968,182	5,665,563	6,402,499
会計検査院	17,719,957	△ 215,692	17,504,265	—	—	—	—	—	△ 11,082	17,504,265	16,725,891	—	778,373
内閣	111,818,789	△ 28,276,443	139,459,366	92,871	—	—	—	—	△ 20,793	149,310,183	126,542,939	18,503,334	4,263,918
内閣府	917,630,109	△ 3,182,458	1,028,192,126	40,309,138	1,394,709	—	55,054,757	—	△ 6,290,329	1,263,840,583	851,080,028	262,721,658	150,038,896
総務省	396,459,856	△ 24,707,538	419,496,245	2,688,765	323,391	—	—	—	△ 3,430	467,164,796	382,609,661	59,382,145	25,172,989
法務省	812,915,801	△ 4,940,814	822,231,288	1,264,179	7,062,941	—	—	—	△ 208,459	880,255,012	818,946,797	44,248,036	17,060,178
外務省	340,548,466	△ 25,210,890	359,230,027	63,917	—	—	—	—	△ 34,010	363,372,706	342,616,808	4,716,184	16,239,713
財務省	1,264,836,024	△ 36,220,028	1,192,390,992	1,301,004	3,011,204	—	1,030,419	—	△ 1,624,023	1,201,914,319	1,171,254,487	4,203,561	26,456,270
文部科学省	223,197,108	△ 10,146,878	233,035,028	—	15,159,442	—	—	—	△ 18,787	269,344,162	240,421,898	20,839,995	8,082,268
厚生労働省	348,737,132	△ 19,592,294	366,925,709	7,102,676	10,372,633	—	—	—	△ 62,061	398,621,501	354,147,622	29,542,189	14,493,689
農林水産省	417,649,231	△ 26,534,467	439,199,971	1,123,870	10,951,593	—	—	—	△ 62,925	509,000,917	442,687,869	50,219,640	16,093,407
経済産業省	409,647,615	△ 290,110,569	698,641,747	553,223	49,534	—	—	—	△ 551,791	703,300,629	370,483,330	327,593,848	5,223,450
国土交通省	949,526,425	△ 74,285,237	1,019,339,034	6,466,344	27,896,500	—	25,154,145	—	△ 683,906	1,140,163,483	888,819,203	228,507,441	22,836,838
環境省	88,620,370	△ 50,500,589	138,436,984	17,381,492	5,081,374	—	—	—	△ 41,720	189,308,927	119,064,238	60,014,286	10,230,402
予備費	500,000,000	—	500,000,000	△ 466,868,356	—	—	—	—	—	33,131,644	—	—	33,131,644
合計	101,457,093,570	△ 5,220,336,121	104,651,665,068	466,868,356	553,082,080	—	553,082,080	—	△ 32,508,378	109,728,338,751	101,366,467,228	6,578,064,686	1,788,806,836

(注) 所管別表は、「付表」(495頁)に掲記してある。

## (3) 主要経費別決算額5箇年度比較表

(単位 千円)

主 要 経 費	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
社会 保 障 関 係 費	31,415,860,128	32,224,297,250	32,536,486,798	32,583,920,114	33,500,671,040
年 金 給 付 費	11,108,086,652	11,311,192,952	11,482,052,973	11,684,337,842	11,986,566,694
医 療 給 付 費	11,136,830,921	11,204,222,320	11,413,474,958	11,530,656,739	11,754,332,252
介 護 給 付 費	2,794,441,888	2,868,259,661	2,929,918,463	2,911,590,810	2,978,075,462
少 子 化 対 策 費	1,977,375,052	2,026,662,309	2,124,602,970	2,111,940,302	2,305,874,960
生活扶助等社会福祉費	3,983,007,821	4,399,888,976	4,248,366,157	3,970,362,667	4,067,261,491
保 健 衛 生 対 策 費	296,961,928	301,930,128	306,996,684	342,161,586	373,560,487
雇 用 労 災 対 策 費	119,155,862	112,140,901	31,074,590	32,870,165	34,999,691
文 教 及 び 科 学 振 興 費	5,555,904,226	5,582,250,526	5,687,664,900	5,733,452,148	5,910,542,102
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,523,805,801	1,525,444,293	1,530,632,212	1,527,762,590	1,526,575,795
科 学 技 術 振 興 費	1,425,736,601	1,444,530,244	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692
文 教 施 設 費	110,488,593	121,393,205	191,531,135	150,413,872	222,906,226
教 育 振 興 助 成 費	2,400,598,259	2,380,004,205	2,388,750,886	2,347,724,549	2,383,252,164
育 英 事 業 費	95,274,970	110,878,577	118,861,157	128,221,932	137,499,223
国 債 費	22,463,534,769	22,085,592,882	22,520,820,705	22,528,601,809	22,285,721,513
恩 給 関 係 費	387,073,272	334,897,665	285,889,733	241,468,353	202,177,723
文 官 等 恩 給 費	12,103,107	10,629,720	9,333,751	8,200,314	7,233,530
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	355,956,676	308,118,566	262,608,937	221,515,501	184,651,211
恩 給 支 給 事 務 費	1,805,113	1,171,771	1,065,602	993,826	927,663
遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	17,208,375	14,977,606	12,881,441	10,758,711	9,365,318
地 方 交 付 税 交 付 金	16,681,935,231	15,215,974,500	15,434,303,800	15,871,381,000	15,564,169,600
地 方 特 例 交 付 金	118,868,000	123,300,000	132,800,000	154,400,000	468,270,824
防 衛 関 係 費	5,130,329,863	5,149,834,663	5,274,292,282	5,474,990,422	5,626,631,389
公 共 事 業 関 係 費	6,377,852,084	6,709,726,444	6,911,607,162	6,913,460,299	7,609,616,472
治 山 治 水 対 策 事 業 費	872,853,043	951,228,121	888,857,970	909,038,905	1,160,870,030
道 路 整 備 事 業 費	1,373,863,914	1,390,070,663	1,522,693,694	1,468,954,039	1,515,760,348
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	425,624,838	466,619,787	461,577,625	456,842,879	486,682,725
住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	521,203,956	545,674,490	545,576,918	533,137,109	600,801,931
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	158,537,985	150,028,288	166,532,234	150,827,992	158,479,148
農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	646,388,635	707,052,751	740,411,767	739,036,907	820,328,090
社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	2,134,757,050	2,202,263,277	2,202,097,455	2,153,261,303	2,286,468,848
推 進 費 等	59,467,087	58,452,690	58,258,542	64,134,952	59,212,406
小 計	6,192,696,511	6,471,390,070	6,586,006,208	6,475,234,088	7,088,603,528
災 害 復 旧 等 事 業 費	185,155,573	238,336,373	325,600,953	438,226,211	521,012,943
経 済 協 力 費	660,512,663	743,254,154	651,243,583	641,802,960	653,305,755
中 小 企 業 対 策 費	339,906,225	429,853,902	319,188,263	524,949,406	779,238,692
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	968,300,376	972,653,307	969,082,618	972,798,192	1,048,610,554
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,276,374,329	1,140,383,562	1,180,933,688	1,121,853,734	1,121,263,250
そ の 他 の 事 項 経 費	6,853,872,928	6,829,745,983	6,211,291,186	6,211,618,103	6,596,248,311
計	98,230,324,099	97,541,764,842	98,115,604,721	98,974,696,544	101,366,467,228

(注) 27年度から30年度までの各年度における主要経費別決算額は、元年度の主要経費別決算額との比較対照のため、組替えをしてある。

Ⅱ 令和元年度特別会計歳入歳出予算決算

(単位 千円)

特別会計	歳入			歳出		
	予算額	決算額	差引額	予算現額	決算額	差引額
交付税及び譲与税配付金	51,948,068,473	51,984,679,881	36,611,408	51,888,307,921	51,488,328,806	399,979,114
地震再保険	201,162,837	205,436,258	4,273,421	201,162,837	7,221,535	193,941,301
国債整理基金	189,235,510,819	186,969,755,193	△ 2,265,755,625	192,301,359,868	183,877,927,278	8,423,432,590
外国為替資金	3,147,273,655	3,598,763,702	451,490,047	1,046,825,764	159,636,680	887,189,083
財政投融资						
財政融資資金勘定	27,019,022,498	26,972,996,685	△ 46,025,812	26,997,957,565	26,959,449,746	38,507,818
投資勘定	1,022,284,079	1,446,803,788	424,519,709	1,034,284,079	893,185,450	141,098,628
特定国有財産整備勘定	78,877,098	64,121,244	△ 14,755,853	24,044,850	20,189,153	3,855,697
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	2,295,141,805	2,507,896,746	212,754,941	2,392,842,103	2,150,804,702	242,037,401
電源開発促進勘定	339,408,459	367,725,125	28,316,666	347,996,163	317,600,888	30,395,275
原子力損害賠償支援勘定	12,019,710,446	8,011,468,460	△ 4,008,241,985	12,019,710,446	7,908,230,339	4,111,480,106
労働保険						
労災勘定	1,210,563,243	1,203,626,592	△ 6,936,650	1,095,000,538	1,046,681,864	48,318,673
雇用勘定	2,694,709,678	2,513,096,809	△ 181,612,868	2,695,489,685	2,285,269,341	410,220,344
徴収勘定	2,630,357,507	2,654,312,329	23,954,822	2,630,372,460	2,595,670,961	34,701,498
年金						
基礎年金勘定	25,695,474,081	25,606,454,580	△ 89,019,500	25,695,474,081	24,184,747,694	1,510,726,386
国民年金勘定	3,687,962,542	3,761,601,695	73,639,153	3,687,962,542	3,598,449,004	89,513,537
厚生年金勘定	48,514,153,779	48,193,441,788	△ 320,711,990	48,514,153,779	47,861,890,601	652,263,177
健康勘定	12,111,890,433	12,050,166,578	△ 61,723,854	12,111,890,433	12,014,143,522	97,746,910
子ども・子育て支援勘定	2,926,600,244	3,151,458,238	224,857,994	2,977,979,579	2,867,367,031	110,612,547
業務勘定	411,087,960	446,070,345	34,982,385	411,087,960	392,329,217	18,758,742
食料安定供給						
農業経営安定勘定	274,121,822	303,532,436	29,410,614	274,121,822	224,912,081	49,209,740
食糧管理勘定	869,294,406	532,124,271	△ 337,170,134	869,950,695	514,866,844	355,083,850
農業再保険勘定	91,795,908	72,940,384	△ 18,855,523	89,858,654	60,411,775	29,446,878
漁船再保険勘定	8,954,659	10,641,888	1,687,229	7,856,601	5,647,926	2,208,674
漁業共済保険勘定	11,729,045	11,701,799	△ 27,245	10,042,894	9,489,148	553,745
業務勘定	15,777,982	10,779,963	△ 4,998,018	15,777,982	10,779,963	4,998,018
国営土地改良事業勘定	26,658,781	26,038,437	△ 620,343	31,088,035	24,561,611	6,526,424
国有林野事業債務管理	356,465,980	356,369,721	△ 96,258	356,465,980	356,369,721	96,258
特許	249,106,793	246,945,584	△ 2,161,208	166,550,091	156,876,295	9,673,796
自動車安全						
保障勘定	61,587,034	63,003,277	1,416,243	2,876,338	1,850,401	1,025,936
自動車検査登録勘定	53,310,011	53,701,935	391,924	37,954,653	33,290,577	4,664,075
自動車事故対策勘定	15,566,074	15,574,363	8,289	15,566,074	13,913,149	1,652,924
空港整備勘定	430,113,383	551,447,690	121,334,307	522,136,147	450,526,045	71,610,102
東日本大震災復興	2,157,559,280	2,587,306,790	429,747,510	2,771,487,202	1,677,057,896	1,094,429,306
計	391,811,300,794	386,551,984,585	△ 5,259,316,208	393,245,635,828	374,169,677,259	19,075,958,568



### Ⅲ 令和元年度政府関係機関収入支出予算決算

(単位 千円)

政府関係機関	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
沖縄振興開発金融公庫	13,009,746	10,602,614	△ 2,407,131	10,693,406	8,634,344	2,059,061
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	164,195,213	138,479,653	△ 25,715,559	88,610,402	73,152,319	15,458,082
農林水産業者向け業務	49,301,622	44,603,748	△ 4,697,873	44,682,130	37,246,554	7,435,575
中小企業者向け業務	95,493,054	81,694,246	△ 13,798,807	44,459,536	32,130,375	12,329,160
信用保険等業務	196,830,827	197,402,782	571,955	405,464,618	269,001,564	136,463,053
危機対応円滑化業務	16,589,794	10,659,587	△ 5,930,206	62,841,659	24,299,024	38,542,634
特定事業等促進円滑化業務	1,742,619	293,504	△ 1,449,114	1,742,618	293,528	1,449,089
株式会社国際協力銀行	1,069,085,343	630,030,436	△ 439,054,906	1,042,984,766	540,543,457	502,441,308
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	150,324,710	150,751,424	426,714	115,799,787	79,158,253	36,641,533
計	1,756,572,928	1,264,517,998	△ 492,054,929	1,817,278,922	1,064,459,422	752,819,499